

事業概略書

事業名	補装具費支給制度における多職種・多機関連携に関する調査研究
事業目的	<p>補装具の選定や支給決定にかかる医師の意見書の作成等の場面において各専門職・各機関における連携体制については地域差や機関間に意識の差があることが明らかとなっているが、具体的な連携のあり方については示されていない。本事業では、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士、義肢装具士等の専門職等の多職種連携および、市区町村や身体障害者更生相談所、指定自立支援医療機関、補装具業者等の多機関連携の実態を幅広く把握し、多職種・多機関連携の課題を明確にするとともに、フォローアップのあり方について検討することを目的とした。</p>
事業概要	<p>本事業を効果的に実施するため、補装具に係る専門家及び医師、身体障害者更生相談所、学識者等から構成する検討委員会を設置した。</p> <p>① 実態調査 市区町村、身体障害者更生相談所、指定自立支援医療機関、補装具業者を対象に、支給決定に至るプロセス及び補装具引渡し後のフォローアップにおける多職種・多機関の連携状況について 16 種類の補装具の種目ごとに調査をおこなった。制度の中心となるリハビリ専門職の職能団体に対しても、補装具費支給制度への関与について調査した。</p> <p>② ヒアリング調査 アンケート調査回答結果を踏まえ、具体的な好事例や実践のポイントに論点を絞り、ヒアリング調査を行った。</p>
事業実施結果及び効果	<p>支給決定に至るプロセスにおける多機関の連携については「市区町村」「身体障害者更生相談所」「補装具業者」において比較的高い割合で相互連携を取っており、補装具の種目別では「義肢」「装具」「車椅子」において相互に高い連携が見られた。補装具の装用訓練は適正な補装具費支給のために有効と考えられているが実施率は低かった。また、補装具引渡し後のフォローアップの実施率については、各機関の現状の立場を反映したものとなり「市区町村」「身体障害者更生相談所」において実施率が低かった。</p> <p>適切な補装具費支給制度の運用のために、制度設計や運用の見直し、各関係機関における課題が明らかになった。</p>
事業主体	<p>郵便番号：〒101-0063 所在地：東京都千代田区神田淡路町 2-5 ワテラスアネックス 法人名：MS & AD インターリスク総研株式会社 電話番号/E-MAIL：03-5296-8976 / interrisk_bcm2@ms-ad-hd.com</p>